

第34期決算公告

2018年6月11日

沖縄県那覇市山下町3番24号
JTAインフォコム株式会社
代表取締役 名渡山 秋彦

貸借対照表(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	323,163	流動負債	42,695
現金預金	3,190	営業未払金	17,724
営業未収入金	79,614	未払費用	8,083
仕掛品	818	預り金	1,592
貯蔵品	15	未払法人税等	7,414
統括会社貸付金	240,124	未払消費税等	7,880
その他流動資産	458		
繰延税金資産	830		
貸倒引当金	△ 1,890		
		固定負債	70,317
固定資産	20,279	退職給付引当金	70,317
有形固定資産	488		
建物付属設備	67	負債合計	113,013
工具器具備品	420	(純資産の部)	
無形固定資産	632	株主資本	230,430
ソフトウェア	487	資本金	50,000
電信電話設備利用権	145	利益剰余金	180,430
投資その他の資産	19,158	利益準備金	9,688
敷 金	452	その他利益剰余金	170,742
繰延税金資産	18,706	別途積立金	67,000
		繰越利益剰余金	103,742
		純資産合計	230,430
資産合計	343,443	負債・純資産合計	343,443

個別注記表

JTAインフォコム株式会社

自 2017年 4月 1日

至 2018年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別内訳

流動資産

未払退職金	106 千円
未払事業税	724 千円
計	<u>830 千円</u>

固定資産

一括償却資産限度超過額	61 千円
退職給付引当金限度超過額	23,732 千円
評価性引当額	<u>△ 5,086 千円</u>
計	<u>18,707 千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>19,537 千円</u></u>

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	230,430 円21銭
(2) 一株当たり当期純利益	27,373 円19銭